

# 主要な業務の状況を示す指標等

## 1 保有契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,685,366	98.7	348,626	98.7	1,685,491	100.0	348,270	99.9
死亡保険	1,541,229	99.7	342,940	98.8	1,556,296	101.0	343,011	100.0
生死混合保険	141,507	89.8	5,579	91.9	127,256	89.9	5,176	92.8
生存保険	2,630	77.6	106	82.0	1,939	73.7	83	78.6
個人年金保険	169,795	101.7	13,292	99.9	171,967	101.3	13,308	100.1
団体保険	13,044,303	97.7	87,405	94.4	12,326,750	94.5	81,781	93.6
団体年金保険	4,210,444	95.6	9,269	84.3	3,988,980	94.7	8,609	92.9
財形保険	2,139	105.1	23	99.2	2,138	100.0	23	99.2
財形年金保険	795	97.1	19	95.2	773	97.2	18	94.9
医療保障保険	163,365	98.6	0	95.4	159,532	97.7	0	95.0
就業不能保障保険	12,577	78.1	4	94.1	10,231	81.3	1	41.7

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。  
 2. 個人年金保険、団体保険(年金特約)、財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額です。  
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金額です。  
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。  
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。  
 6. 主力商品の一つである「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。  
 (「Jタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため保有契約高には計上していません)

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険+Jタイプ	1,685,366	98.7	352,281	99.5	1,685,491	100.0	356,023	101.1
うちJタイプ	18,612	338.3	3,654	392.5	38,657	207.7	7,752	212.1

## 2 新契約高

### ①新契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成23年度				平成24年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	161,691	106.0	33,326	96.4	173,025	107.0	35,030	105.1
死亡保険	153,466	107.1	32,996	96.5	164,860	107.4	34,671	105.1
生死混合保険	8,225	88.0	329	88.9	8,165	99.3	358	108.8
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	9,296	106.8	683	93.7	8,496	91.4	674	98.6
団体保険	36,859	421.5	52	60.1	14,077	38.2	17	34.2
団体年金保険	0	0.0	0	346.5	0	—	0	0.1
財形保険	71	182.1	0	138.0	41	57.7	0	64.0
財形年金保険	8	800.0	0	272.4	8	100.0	0	167.1
医療保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。  
 2. 個人年金保険、財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回収入保険料です。  
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。  
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。  
 6. 転換契約は含めていません。  
 7. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険+Jタイプ	161,691	106.0	36,139	101.8	173,025	107.0	39,395	109.0
うちJタイプ	13,582	245.6	2,813	300.1	21,509	158.4	4,364	155.2

### ②新契約高(個人保険および個人年金保険、転換による純増加を含む)

(単位: 件、百万円)

区 分	平成23年度				平成24年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	164,946	3,317,129	3,332,648	△15,519	175,599	3,488,623	3,503,073	△14,449
死亡保険	156,720	3,284,324	3,299,674	△15,349	167,432	3,452,769	3,467,192	△14,422
生死混合保険	8,226	32,804	32,973	△169	8,167	35,854	35,881	△26
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	9,299	68,350	68,342	7	8,498	67,424	67,404	19

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

(単位: 件、百万円)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険+Jタイプ	164,946	3,598,429	3,613,949	△15,519	175,599	3,925,122	3,939,571	△14,449
うちJタイプ	13,582	281,300	281,300	0	21,509	436,498	436,498	0

### 3 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	平成24年度新契約				平成24年度末保有契約				
	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
個人 保 険	死亡保険	164,860	95.3	3,467,192	99.0	1,556,296	92.3	34,301,102	98.5
	定期保険	101,911	58.9	2,822,787	80.6	1,141,673	67.7	28,736,793	82.5
	増定期保険	2,038	1.2	50,778	1.4	18,519	1.1	656,542	1.9
	減定期保険	1,556	0.9	96,885	2.8	24,042	1.4	959,547	2.8
	重大疾病保障定期保険	—	—	—	—	25,139	1.5	130,759	0.4
	重度障害保障定期保険	—	—	—	—	3,130	0.2	15,353	0.0
	年金払定期保険	—	—	—	—	502	0.0	15,679	0.0
	定期保険(告知扱型)	—	—	—	—	3,328	0.2	5,993	0.0
	定期保険(生活障害保障型)	4,297	2.5	419,105	12.0	26,435	1.6	2,306,064	6.6
	定期保険(利率変動型)	—	—	—	—	540	0.0	44,916	0.1
	終身保険	8,069	4.7	77,445	2.2	109,142	6.5	1,074,797	3.1
	重大疾病保障終身保険	—	—	—	—	4,203	0.2	19,715	0.1
	重度障害保障終身保険	—	—	—	—	254	0.0	1,262	0.0
	連生終身保険	—	—	—	—	561	0.0	20,173	0.1
	告知扱終身保険	—	—	—	—	94	0.0	297	0.0
	変額保険(終身型)	—	—	—	—	6,773	0.4	50,684	0.1
	医療保険	25,480	14.7	—	—	153,304	9.1	24,453	0.1
	重大疾病保障保険	21,509	12.4	—	—	38,657	2.3	—	—
	定期特約	(46)	—	189	0.0	(29,234)	—	238,069	0.7
	生死混合保険	8,165	4.7	35,881	1.0	127,256	7.6	517,602	1.5
	養老保険	8,165	4.7	35,881	1.0	117,753	7.0	463,833	1.3
	定期付養老保険	—	—	—	—	1	0.0	9,886	0.0
	変額保険(有期型)	—	—	—	—	114	0.0	296	0.0
	育英年金付こども保険	—	—	—	—	9,009	0.5	42,845	0.1
	その他	—	—	—	—	379	0.0	740	0.0
	生存保険	—	—	—	—	1,939	0.1	8,387	0.0
	こども保険	—	—	—	—	—	—	—	—
貯蓄保険	—	—	—	—	1,488	0.1	3,398	0.0	
終身介護保障保険	—	—	—	—	451	0.0	4,988	0.0	
<b>計</b>	<b>173,025</b>	<b>100.0</b>	<b>3,503,073</b>	<b>100.0</b>	<b>1,685,491</b>	<b>100.0</b>	<b>34,827,092</b>	<b>100.0</b>	

(注) 新契約に転換契約は含めていません。

(単位：件、百万円)

区分	平成24年度新契約		平成24年度末保有契約		
	件数	金額	件数	金額	
個人 年 金 保 険	増額配当付年金保険	—	—	167	199
	個人年金保険	8,496	67,404	169,912	1,305,822
	個人変額年金保険	—	—	690	5,557
	個人保険年金特約	—	—	15	377
	年金支払特約	—	—	1,043	18,047
	年金支払特則	—	—	1	25
	保障内容移行特約	—	—	139	815
	<b>計</b>	<b>8,496</b>	<b>67,404</b>	<b>171,967</b>	<b>1,330,844</b>
団 体 保 険	団体定期保険	13,396	472	2,028,846	2,060,023
	総合福祉団体定期保険	681	1,312	998,467	1,216,376
	団体信用生命保険	—	—	9,294,727	4,868,510
	消費者信用団体生命保険	—	—	—	—
	団体終身保険	—	—	423	1,541
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	(52,708)	31,028
	年金特約	—	—	4,287	701
<b>計</b>	<b>14,077</b>	<b>1,784</b>	<b>12,326,750</b>	<b>8,178,181</b>	

(単位：件、百万円)

	区 分	平成24年度新契約		平成24年度末保有契約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
団体年金保険	企業年金保険	—	—	—	—
	新企業年金保険	—	—	3,718,916	269,173
	拠出型企業年金保険	—	—	270,064	543,351
	厚生年金基金保険	—	—	—	—
	国民年金基金保険	—	—	—	1,029
	団体生存保険	—	—	—	—
	確定拠出年金保険	—	0	—	4,914
	確定給付企業年金	—	—	—	42,495
	<b>計</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>3,988,980</b>	<b>860,965</b>
財形保険	財形貯蓄保険	36	0	708	1,932
	財形住宅貯蓄積立保険	5	0	122	372
	財形給付金保険	—	—	1,308	60
	<b>計</b>	<b>41</b>	<b>0</b>	<b>2,138</b>	<b>2,365</b>
財形年金保険	財形年金保険	—	—	24	63
	財形年金積立保険	8	0	749	1,747
	<b>計</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>773</b>	<b>1,810</b>
医療保障	個人型	—	—	62	0
	団体型	—	—	159,470	39
	<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>159,532</b>	<b>39</b>
就業不能	就業不能保障保険	—	—	—	—
	団体就業不能保障	—	—	10,231	190
	<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>10,231</b>	<b>190</b>
	受再保険	—	—	—	—

(注) 1. 定期特約・心身障害者扶養者生命保険の件数は計に含めていません。

2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

3. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約については年金開始時における年金原資、年金開始後契約については責任準備金額です。

4. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の新契約金額は、第1回保険料、保有金額は責任準備金額です。

5. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

## 4 年換算保険料

### ①新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	58,487	106.5	67,632	115.6
個人年金保険	4,821	66.8	4,028	83.6
<b>合計</b>	<b>63,308</b>	<b>101.9</b>	<b>71,661</b>	<b>113.2</b>
うち医療保障・生前給付保障等	6,873	180.7	9,598	139.6

### ②保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	565,235	99.4	576,519	102.0
個人年金保険	58,284	102.9	60,229	103.3
<b>合計</b>	<b>623,519</b>	<b>99.7</b>	<b>636,749</b>	<b>102.1</b>
うち医療保障・生前給付保障等	51,956	104.3	56,844	109.4

(注) 1. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。なお、新契約には転換純増加を含めています。

2. うち医療保障・生前給付保障等は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## 5 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		平成23年度末	平成24年度末	
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	34,852,021	34,818,705
		個人年金保険	12,219	11,191
		団体保険	8,739,784	8,177,480
		団体年金保険	—	—
		<b>その他共計</b>	<b>43,604,024</b>	<b>43,007,377</b>
	災害死亡	個人保険	(4,844,087)	(4,470,202)
		個人年金保険	(8,495)	(7,970)
		団体保険	(923,297)	(853,712)
		団体年金保険	(—)	(—)
		<b>その他共計</b>	<b>(5,775,880)</b>	<b>(5,331,885)</b>
	その他の条件付死亡	個人保険	(3,050)	(2,642)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(22,033)	(21,547)	
団体年金保険		(—)	(—)	
<b>その他共計</b>		<b>(25,084)</b>	<b>(24,189)</b>	
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	10,665	8,387
		個人年金保険	1,081,826	1,074,743
		団体保険	10	7
		団体年金保険	—	—
		<b>その他共計</b>	<b>1,093,225</b>	<b>1,083,821</b>
	年金	個人保険	(399)	(380)
		個人年金保険	(171,082)	(173,812)
		団体保険	(110)	(100)
		団体年金保険	(—)	(—)
		<b>その他共計</b>	<b>(171,737)</b>	<b>(174,435)</b>
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	235,194	244,908
団体保険		757	694	
団体年金保険		926,916	860,965	
<b>その他共計</b>		<b>1,166,440</b>	<b>1,110,062</b>	
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(4,091)	(4,026)
		個人年金保険	(20)	(19)
		団体保険	(1,261)	(1,161)
		団体年金保険	(—)	(—)
		<b>その他共計</b>	<b>(5,415)</b>	<b>(5,247)</b>
	疾病入院	個人保険	(4,031)	(4,003)
		個人年金保険	(20)	(19)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		<b>その他共計</b>	<b>(4,093)</b>	<b>(4,062)</b>
	その他の条件付入院	個人保険	(2,163)	(1,916)
		個人年金保険	(14)	(13)
団体保険		(15)	(15)	
団体年金保険		(—)	(—)	
<b>その他共計</b>		<b>(2,193)</b>	<b>(1,945)</b>	

- (注) 1. ( )内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。  
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
 3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。  
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。  
 5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成23年度末	平成24年度末
障害保障	個人保険	190,863	176,449
	個人年金保険	981	911
	団体保険	791,209	748,230
	団体年金保険	—	—
	<b>その他共計</b>	<b>983,053</b>	<b>925,590</b>
手術保障	個人保険	644,029	624,288
	個人年金保険	4,194	3,922
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	<b>その他共計</b>	<b>648,223</b>	<b>628,210</b>

## 6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成23年度末	平成24年度末
死亡保険	終身保険	1,077,674	1,116,245
	定期保険	32,866,711	32,871,650
	<b>その他共計</b>	<b>34,294,057</b>	<b>34,301,102</b>
生死混合保険	養老保険	498,151	464,574
	定期付養老保険	10,614	9,886
	<b>その他共計</b>	<b>557,963</b>	<b>517,602</b>
生存保険	こども保険	—	—
	貯蓄保険	5,295	3,398
	終身介護保障保険	5,370	4,988
	<b>計</b>	<b>10,665</b>	<b>8,387</b>
年金保険	個人年金保険	1,329,241	1,330,844
災害・疾病関係特約	災害割増特約	4,840,215	4,468,115
	入院特約	2,465	2,171
	生活習慣病入院特約	1,479	1,311
	女性疾病入院特約	408	366
	通院特約	215	190

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び定期特約の死亡保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。

2. 入院(通院)特約の金額は、入院(通院)給付日額を表します。

3. 生活習慣病入院特約には成人病入院特約を含めています。

## 7 異動状況の推移

### ①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	1,707,507	35,329,695	1,685,366	34,862,687
新契約	161,691	3,332,648	173,025	3,503,073
更新	59,697	840,421	59,837	805,273
復活	1,617	23,715	1,656	24,886
保険金額の増加	—	55,906	—	46,262
転換による増加	3,255	82,071	2,574	60,620
その他の増加	7,034	145,851	8,659	130,017
死亡	6,737	123,365	6,572	119,365
満期	88,843	1,195,882	88,888	1,145,912
保険金額の減少	—	482,056	—	455,768
転換による減少	3,387	97,591	2,667	75,069
解約	140,959	2,724,869	130,325	2,503,188
失効	8,226	177,741	8,248	170,278
その他の減少	7,283	146,117	8,926	136,144
年末現在	1,685,366	34,862,687	1,685,491	34,827,092
(増加率)	(△1.3)	(△1.3)	(0.0)	(△0.1)
純増加	△22,141	△467,008	125	△35,594
(増加率)	—	—	—	—

(注)金額は、死亡保険・生死混合保険・生存保険の主要保障部分の数値を合計したものです。

## ②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	167,003	1,330,147	169,795	1,329,241
新契約	9,296	68,342	8,496	67,404
復活	22	161	51	266
金額の増加	1,507	211	1,985	227
転換による増加	3	17	2	32
その他の増加	4,223	35,678	4,959	45,319
死亡	570	4,678	550	4,877
支払満了	1,107	—	1,293	—
金額の減少	250	2,085	271	2,220
転換による減少	2	9	2	12
解約	4,782	43,630	4,435	38,772
失効	90	798	138	903
その他の減少	4,201	35,888	4,918	43,702
年末現在	169,795	1,329,241	171,967	1,330,844
(増加率)	(1.7)	(△0.1)	(1.3)	(0.1)
純増加	2,792	△906	2,172	1,602
(増加率)	(56.4)	—	(△22.2)	—

(注)金額は、年金開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計を表します。

## ③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	13,349,141	9,260,137	13,044,303	8,740,553
新契約	36,859	5,212	14,077	1,784
更新	3,022,260	3,465,876	3,046,931	3,328,258
復活	—	—	—	—
中途加入	1,007,664	615,900	1,085,561	751,858
保険金額の増加	—	43,644	—	85,078
その他の増加	528	112	487	95
死亡	37,995	18,308	35,101	16,534
満期	3,117,871	3,598,551	3,011,280	3,421,667
脱退	1,209,583	563,832	1,091,120	544,521
保険金額の減少	—	464,971	—	489,606
解約	6,400	4,453	726,823	256,883
失効	12	24	10	50
その他の減少	288	81	275	81
年末現在	13,044,303	8,740,553	12,326,750	8,178,181
(増加率)	(△2.3)	(△5.6)	(△5.5)	(△6.4)
純増加	△304,838	△519,584	△717,553	△562,371
(増加率)	—	—	—	—

(注) 1. 金額は死亡保険・年金特約の主要保障金額の合計を表します。  
2. 件数は被保険者数を表します。

## ④団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	4,402,695	1,099,123	4,210,444	926,916
新契約	—	45	—	0
年金支払	429,323	11,593	391,726	10,906
一時金支払	378,782	102,246	357,459	84,323
解約	281,962	101,578	200,485	15,145
年末現在	4,210,444	926,916	3,988,980	860,965
(増加率)	(△4.4)	(△15.7)	(△5.3)	(△7.1)
純増加	△192,251	△172,207	△221,464	△65,950
(増加率)	—	—	—	—

(注) 1. 「年始現在」、「年末現在」の金額は各時点の責任準備金の額を表します。  
2. 「新契約」の金額は、第1回収入保険料です。  
3. 件数は被保険者数を表します。



## 8 平成24年度にお支払した契約者配当

- ①個人保険・個人年金保険
  - ・前年度配当を据え置きました。
- ②団体保険
  - ・前年度配当を据え置きました。
- ③団体年金保険
  - ・利差配当を0としました。
- ④財形保険
  - ・種類に応じ、責任準備金に対して0～0.50%の配当を実施しました。

平成24年度にお支払した契約者配当金(例)

### ①10年満期 定期保険の例

45歳加入、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
平成19年度	5年	(636,000円)	2,400円
平成17年度	7年	(660,000円)	14,400円
平成14年度	[満期]10年	(658,800円)	51,732円

(注)1.( )内は、月払保険料の年額を示します。  
2. 契約者配当金は、年額を示します。

### ②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
平成19年度	5年	(887,800円)	1,000円
平成17年度	7年	(981,000円)	13,000円
平成14年度	10年	(953,400円)	0円
平成9年度	15年	(890,400円)	0円
平成4年度	20年	(845,600円)	0円

(注)( )内は、保険料を示します。

## 9 平成25年度にお支払する契約者配当

### (1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きます。また、団体年金保険の保険契約に対しては、運用関係配当を実施します。その結果、平成24年度の契約者配当準備金繰入額は14,202百万円となりました。

なお、契約者配当準備金繰入額14,202百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額19,436百万円の100分の73に当たります<sup>(注)</sup>。

(注)当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算します。また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益を含めています。

### (2) 平成25年度にお支払する契約者配当金

- ①個人保険・個人年金保険
  - ・前年度配当を据え置きます。
- ②団体保険
  - ・前年度配当を据え置きます。
- ③団体年金保険
  - ・利差配当は、責任準備金に対して0.05%の配当を実施します。
  - ・死差配当は、据え置きます。
- ④財形保険
  - ・種類に応じ、責任準備金に対して0～0.50%の配当を実施します。

平成25年度にお支払する契約者配当金(例)

### ①10年満期 定期保険の例

45歳加入、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
平成22年度	3年	(636,000円)	60,792円
平成20年度	5年	(636,000円)	60,792円
平成18年度	7年	(660,000円)	14,400円
平成15年度	[満期]10年	(660,000円)	52,980円

(注)1.( )内は、月払保険料の年額を示します。  
2. 契約者配当金は、年額を示します。  
3. 契約年度が平成20年度、平成22年度の場合は更新契約(45歳で更新)を示します。

### ②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
平成20年度	5年	(887,800円)	1,000円
平成18年度	7年	(981,000円)	13,000円
平成15年度	10年	(981,000円)	16,000円
平成10年度	15年	(890,400円)	0円
平成5年度	20年	(845,600円)	0円
昭和63年度	25年	(932,000円)	116,000円

(注)( )内は、保険料を示します。

# 保険契約に関する指標等

## 1 解約失効高

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
個人保険	2,902,610	2,673,466
個人年金保険	44,428	39,675
<b>計</b>	<b>2,947,039</b>	<b>2,713,142</b>
団体保険	4,477	256,933

## 2 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
個人保険	△1.3	△0.1
個人年金保険	△0.1	0.1
<b>計</b>	<b>△1.3</b>	<b>△0.1</b>
団体保険	△5.6	△6.4
団体年金保険	△15.7	△7.1

## 3 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度
新契約平均保険金	20,611	20,246
保有契約平均保険金	20,685	20,662

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含めていません。

## 4 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
個人保険	9.43	10.05
個人年金保険	6.20	6.16
<b>計</b>	<b>9.34</b>	<b>9.93</b>
団体保険	0.06	0.02

(注) 転換契約は含みません。個人年金保険は年金支払開始前契約に対する率です。

## 5 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
個人保険	9.32	8.72
個人年金保険	4.21	3.81
<b>計</b>	<b>9.17</b>	<b>8.57</b>
団体保険	4.60	7.57

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。

(ご参考)

個人保険および個人年金について、解約失効高を単純に年始保有契約高で割った解約失効率は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
解約失効率	8.04	7.50



## 6 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成24年度
平均保険料	263,523	277,431

(注)1. 転換契約は含めていません。  
2. 平均保険料は年換算した数値です。

## 7 個人保険平均予定利率

(単位:%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
平均予定利率	2.64	2.54

(注)個人保険には、個人年金保険を含めています。

## 8 死亡率(個人保険主契約)

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度
件数率	3.96	3.89
金額率	3.49	3.40

(注)1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。  
2. 1%(パーミル)は1,000分の1を表しています。

## 9 特約発生率(個人保険)

(単位:%)

区 分		平成23年度	平成24年度
災害死亡保障契約	件数率	0.427	0.258
	金額率	0.447	0.320
障害保障契約	件数率	0.427	0.408
	金額率	0.123	0.121
災害入院保障契約	件数率	5.677	5.333
	金額率	136.8	126.2
疾病入院保障契約	件数率	64.261	67.816
	金額率	1,079.7	966.9
成人病入院保障契約	件数率	47.744	51.767
	金額率	943.6	989.2
疾病・傷害手術保障契約	件数率	47.254	47.896

(注)1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。  
2. 1%(パーミル)は1,000分の1を表しています。

## 10 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度
事業費率	14.3	13.7

## 11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	5	5

## 12 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	100.0	100.0

## 13 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	平成23年度	平成24年度
AA -	79.9	82.4
A +	6.5	6.4
A -	13.6	11.2

(注) 格付は各年度末時点のスタンダード&プアーズによるものに基づいています。

## 14 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
未だ収受していない再保険金の額	119	48

## 15 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%、百万円)

区 分		比 率	分 子	分 母
平成23年度	第三分野発生率	35.1	17,880	50,877
	医療(疾病)	37.8	14,982	39,618
	がん	45.0	258	573
	介護	0.1	3	3,107
	その他	34.8	2,636	7,577
平成24年度	第三分野発生率	31.6	17,206	54,400
	医療(疾病)	37.1	14,089	37,965
	がん	55.3	294	532
	介護	0.1	2	3,427
	その他	22.6	2,819	12,474

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病): 医療保険、入院特約、成人病入院特約等。

②がん: がん医療保険、がん入院特約、がん割増特約。

③介護: 終身介護保障保険、無配当歳満期定期保険(生活障害保障型)(生活障害保険金部分)等。

④その他: 重大疾病保障保険等。

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金・給付金支払に係る事業費等}÷{(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料)÷2}

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

# 経理に関する指標等

## 1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成23年度末	平成24年度末
保 険 金	死亡保険金	21,250	19,220
	災害保険金	781	342
	高度障害保険金	5,804	6,284
	満期保険金	1,266	1,448
	その他	47	47
	<b>小計</b>	<b>29,149</b>	<b>27,344</b>
年金		379	808
給付金		3,168	2,976
解約返戻金		7,147	8,656
<b>その他共計</b>		<b>40,160</b>	<b>40,102</b>

## 2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成23年度末	平成24年度末
責 任 準 備 金 (危険準備金を除く)	個人保険	2,945,342	3,074,817
	(一般勘定)	(2,930,303)	(3,058,909)
	(特別勘定)	(15,039)	(15,908)
	個人年金保険	647,995	659,728
	(一般勘定)	(642,573)	(655,016)
	(特別勘定)	(5,422)	(4,711)
	団体保険	11,321	11,205
	(一般勘定)	(11,321)	(11,205)
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	926,720	860,778
(一般勘定)	(926,720)	(860,778)	
(特別勘定)	—	—	
その他	4,384	4,263	
(一般勘定)	(4,384)	(4,263)	
(特別勘定)	—	—	
	<b>小計</b>	<b>4,535,765</b>	<b>4,610,792</b>
	(一般勘定)	(4,515,303)	(4,590,172)
	(特別勘定)	(20,462)	(20,620)
危険準備金		57,949	58,858
<b>合計</b>		<b>4,593,715</b>	<b>4,669,651</b>
(一般勘定)		(4,573,253)	(4,649,031)
(特別勘定)		(20,462)	(20,620)

## 3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
保険料積立金	4,393,233	4,464,532
未経過保険料	142,532	146,260
払戻積立金	—	—
危険準備金	57,949	58,858
<b>合計</b>	<b>4,593,715</b>	<b>4,669,651</b>

## 4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		平成23年度末	平成24年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同 左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同 左
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含めていません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

## 5 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	11,319	4.00～5.00
1981年度～1985年度	30,094	5.00～5.50
1986年度～1990年度	330,648	5.50
1991年度～1995年度	609,652	3.75～5.50
1996年度～2000年度	569,682	2.00～3.75
2001年度～2005年度	936,183	1.00～1.50
2006年度～2010年度	965,965	1.00～1.50
2011年度	144,021	1.00～1.50
2012年度	116,356	1.00～1.50
<b>一般勘定計</b>	<b>3,713,925</b>	—
特別勘定	20,620	
<b>責任準備金合計</b>	<b>3,734,546</b>	

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金は除く)を記載しています。  
2. 予定利率は、各契約年度別の責任準備金の計算に使用している主な予定利率を記載しています。

## 6 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

### ①責任準備金残高(一般勘定)

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
責任準備金残高(一般勘定)	638	477

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。  
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

### ②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式		平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率	
	割引率	年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)	
	期待収益率	年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)	
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式	18.4%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		邦貨建債券	3.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外国株式	18.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外貨建債券	12.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	

## 7 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分	平成23年度							平成24年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
当期首現在高	71,221	1,174	10,685	176	63	125	83,447	65,607	1,183	11,467	150	53	120	78,583
利息による増加	201	3	1	—	0	—	206	157	3	0	—	0	—	161
配当金支払による減少	9,691	85	9,199	147	13	119	19,257	8,866	101	9,693	126	11	119	18,917
その他による増加	0	0	1	—	0	—	2	△0	0	△0	—	△0	—	△0
当期繰入額	3,876	88	9,979	121	3	115	14,184	3,575	124	9,847	544	3	108	14,202
当期末現在高	65,607 (54,884)	1,183 (1,087)	11,467 (323)	150 (—)	53 (50)	120 (—)	78,583 (56,345)	60,472 (49,978)	1,209 (1,081)	11,622 (305)	569 (—)	45 (42)	109 (—)	74,029 (51,407)

(注) 1. ( )内はうち積立配当金額です。  
2. 「その他による増加」の「△」は減少を表します。

## 8 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度			平成24年度			計上の理由 および算定方法	
	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,951	1,915	△36	1,915	1,925	9	会計方針に 記載済につき記載省略
	個別貸倒引当金	5,572	4,329	△1,242	4,329	3,446	△882	同上
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与引当金	93	94	1	94	85	△8	会計方針に 記載済につき記載省略	
退職給付引当金	75,094	16,799	△58,295	16,799	20,295	3,496	同上	
役員退職慰労引当金	2,062	2,189	126	2,189	—	△2,189	同上	
価格変動準備金	48,811	50,489	1,677	50,489	60,971	10,481	同上	

## 9 特定海外債権引当勘定の状況

平成23年度末、平成24年度末とも残高はありません。

## 10 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金	110,000	—	—	110,000	
うち既発行株式	普通株式 (2,900,000株)	—	—	(2,900,000株)	
	110,000	—	—	110,000	
	<b>計</b>	<b>110,000</b>	—	—	
資本剰余金	資本準備金	35,054	—	35,054	
	<b>計</b>	<b>35,054</b>	—	—	<b>35,054</b>

## 11 保険料明細表

### ① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
個人保険	598,805	611,216
（うち一時払）	(51,127)	(55,781)
（うち年払）	(167,620)	(177,915)
（うち半年払）	(640)	(595)
（うち月払）	(379,416)	(376,924)
個人年金保険	34,479	34,179
（うち一時払）	(2,355)	(1,516)
（うち年払）	(5,432)	(6,233)
（うち半年払）	(96)	(87)
（うち月払）	(26,594)	(26,341)
団体保険	31,361	30,036
団体年金保険	54,256	47,617
<b>その他共計</b>	<b>719,827</b>	<b>723,929</b>

### ② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度
個人保険	初年度保険料	121,228
	次年度以降保険料	524,167
個人年金保険	<b>小計</b>	<b>645,396</b>
団体保険	初年度保険料	6
	次年度以降保険料	30,029
	<b>小計</b>	<b>30,036</b>
団体年金保険	初年度保険料	77
	次年度以降保険料	47,540
	<b>小計</b>	<b>47,617</b>
その他共計	初年度保険料	121,326
	次年度以降保険料	602,602
	<b>合計</b>	<b>723,929</b>
	(増加率)	(0.4)
		(0.6)

## 12 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 合計	平成24年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡保険金	127,750	124,137	108,974	41	15,116	—	—	4
災害保険金	2,394	1,571	1,488	—	82	—	—	—
高度障害保険金	12,789	13,601	12,203	—	1,397	—	—	0
満期保険金	38,912	36,635	36,554	3	—	—	77	—
その他	72	77	—	—	—	—	—	77
<b>合計</b>	<b>181,919</b>	<b>176,023</b>	<b>159,221</b>	<b>44</b>	<b>16,596</b>	<b>—</b>	<b>77</b>	<b>82</b>

## 13 年金明細表

(単位：百万円)

平成23年度 合計	平成24年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
<b>37,757</b>	<b>40,063</b>	65	28,825	117	10,906	148	—

## 14 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 合計	平成24年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡給付金	1,473	1,908	21	1,877	5	—	3	—
入院給付金	7,995	7,572	7,400	30	121	—	—	19
手術給付金	5,755	5,630	5,602	28	—	—	—	—
障害給付金	229	226	157	—	69	—	—	—
生存給付金	1,547	1,396	1,378	—	—	—	17	—
その他	106,752	90,949	63	6,513	36	84,323	2	10
<b>合計</b>	<b>123,753</b>	<b>107,685</b>	<b>14,623</b>	<b>8,450</b>	<b>233</b>	<b>84,323</b>	<b>23</b>	<b>30</b>

## 15 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

平成23年度 合計	平成24年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
<b>268,603</b>	<b>219,197</b>	206,170	12,384	24	376	241	—

## 16 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度					平成24年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	49,347	1,311	33,732	15,614	68.4	48,980	1,177	34,217	14,762	69.9
建物	47,429	1,197	32,001	15,428	67.5	46,886	1,063	32,401	14,485	69.1
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1,917	114	1,730	186	90.3	2,093	113	1,816	277	86.8
無形固定資産	10,372	1,962	4,664	5,707	45.0	12,107	1,838	5,120	6,987	42.3
その他	1,083	71	434	648	40.1	1,056	64	454	601	43.0
<b>合計</b>	<b>60,802</b>	<b>3,346</b>	<b>38,831</b>	<b>21,971</b>	<b>63.9</b>	<b>62,143</b>	<b>3,079</b>	<b>39,792</b>	<b>22,351</b>	<b>64.0</b>

## 17 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
営業活動費	26,373	25,806
営業職員経費	15,182	13,735
募集代理店経費	10,852	11,735
選択経費	338	335
営業管理費	17,968	17,874
募集機関管理費	17,388	17,010
広告宣伝費	579	864
一般管理費	58,412	55,355
人件費	20,160	17,911
物件費	37,153	36,343
(寄付・協賛金・諸会費)	(40)	(40)
負担金	1,099	1,099
<b>合計</b>	<b>102,754</b>	<b>99,036</b>

(注) 1. 選択経費の主なもの、保険契約時の診査経費です。

2. 物件費の主なもの、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費です。

3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する負担金です。

## 18 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
国税	3,555	3,568
消費税	2,577	2,582
地方法人特別税	923	934
印紙税	52	51
登録免許税	2	0
その他の国税	—	0
地方税	2,347	2,261
地方消費税	644	645
法人事業税	1,195	1,207
固定資産税	381	287
事業所税	99	96
償却資産税	25	23
その他の地方税	0	0
合計	5,902	5,829

## 19 リース取引

### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

平成23年度末、平成24年度末とも残高はありません。

### ② 未経過リース料期末残高相当額

平成23年度末、平成24年度末とも残高はありません。

### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支払リース料	1	—
減価償却費相当額	1	—
支払利息相当額	0	—

### ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によっています。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 20 借入金残存期間別残高

平成23年度末、平成24年度末とも残高はありません。



# 資産関係

## 1 資産の運用状況

### ① 運用環境

【各種金融指標】

		平成23年度末		平成24年度末	
国内債券	新発10年国債利回り		0.99%		0.55%
国内株式	日経平均株価		10,083円		12,397円
外国債券	米国10年国債利回り		2.21%		1.85%
外国株式	S & P 500指数		1,408.47		1,569.19
為替	円/ドル		82.19円		94.05円
	円/ユーロ		109.80円		120.73円

### ② 運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、資産区分毎に徹底したリスク管理のもと、許容されるリスクの範囲内で戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

### ③ 運用実績の概況

平成24年度末の一般勘定資産は、2,042億円増加し5兆3,778億円（平成23年度末5兆1,735億円）となりました（以下、括弧内は平成23年度の数値）。

平成24年度は、国債を中心に公社債を増加させる一方、国内株式を主たる投資対象とする投資信託（その他の証券）を減少させ、資産運用リスクの削減を進めました。

平成24年度末の主な資産構成は、公社債56.5%（54.8%）、株式4.3%（4.0%）、外国証券17.0%（13.6%）、その他の証券0.8%（2.6%）、貸付金9.2%（10.9%）となりました。

平成24年度の資産運用関係収支は、854億円（676億円）となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入1,159億円（1,043億円）、売買目的有価証券運用益160億円（売買目的有価証券運用損17億円）、金融派生商品費用187億円（金融派生商品収益8億円）、その他運用費用171億円（156億円）、有価証券評価損94億円（23億円）等となりました。

## 2 ポートフォリオの推移（一般勘定）

### ① 資産の構成

（単位：百万円、%）

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	217,975	4.2	250,448	4.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	262,459	5.1	181,978	3.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	16,868	0.3	15,233	0.3
有価証券	3,879,027	75.0	4,228,239	78.6
公社債	2,835,920	54.8	3,038,870	56.5
株式	206,791	4.0	232,744	4.3
外国証券	704,115	13.6	915,934	17.0
公社債	306,694	5.9	423,644	7.9
株式等	397,420	7.7	492,289	9.2
その他の証券	132,199	2.6	40,690	0.8
貸付金	561,732	10.9	493,868	9.2
保険約款貸付	83,250	1.6	81,020	1.5
一般貸付	478,481	9.2	412,848	7.7
不動産	130,378	2.5	127,943	2.4
繰延税金資産	52,864	1.0	22,838	0.4
その他	58,528	1.1	62,663	1.2
貸倒引当金	△6,245	△0.1	△5,372	△0.1
<b>合計</b>	<b>5,173,590</b>	<b>100.0</b>	<b>5,377,841</b>	<b>100.0</b>
うち外貨建資産	479,269	9.3	700,867	13.0

## ②資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	△321,080	32,472
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	87,622	△80,481
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△9,472	△1,635
有価証券	299,014	349,212
公社債	385,596	202,950
株式	△16,603	25,953
外国証券	31,768	211,818
公社債	36,000	116,950
株式等	△4,231	94,868
その他の証券	△101,746	△91,509
貸付金	△103,553	△67,863
保険約款貸付	△3,071	△2,230
一般貸付	△100,482	△65,632
不動産	△4,515	△2,435
繰延税金資産	△34,339	△30,025
その他	△11,441	4,134
貸倒引当金	1,278	872
<b>合計</b>	<b>△96,485</b>	<b>204,251</b>
うち外貨建資産	34,112	221,598

## 3 運用利回り(一般勘定)

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.08	0.11
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.40	0.40
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.33	0.84
有価証券	1.22	1.72
公社債	1.43	1.42
株式	1.56	1.34
外国証券	1.99	3.61
その他の証券	△4.71	△3.46
貸付金	2.40	2.63
うち一般貸付	2.14	2.40
不動産	1.86	2.08
<b>一般勘定計</b>	<b>1.30</b>	<b>1.65</b>
うち株式以外	1.29	1.66
うち海外投融資	1.83	3.28

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。  
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。  
 3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

## 4 主要資産の平均残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	216,687	178,328
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	312,277	282,483
商品有価証券	—	—
金銭の信託	24,665	14,957
有価証券	3,751,556	3,908,721
公社債	2,669,633	2,892,196
株式	183,972	172,152
外国証券	700,375	753,398
その他の証券	197,576	90,974
貸付金	621,754	534,997
うち一般貸付	537,568	453,628
不動産	132,639	128,989
<b>一般勘定計</b>	<b>5,203,525</b>	<b>5,167,858</b>
うち株式以外	5,019,552	4,995,706
うち海外投融資	774,703	838,261

- (注) 1. 帳簿価額ベースの日々平均残高を記載しています。  
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## 5 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	104,375	115,937
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	79	116
売買目的有価証券運用益	—	16,091
有価証券売却益	8,020	4,969
有価証券償還益	469	—
金融派生商品収益	837	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	501	854
その他運用収益	3,189	2,312
<b>合計</b>	<b>117,473</b>	<b>140,281</b>

## 6 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支払利息	18	13
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	1,722	—
有価証券売却損	21,601	2,115
有価証券評価損	2,318	9,440
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	18,730
為替差損	5,513	4,813
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,011	2,586
その他運用費用	15,638	17,100
<b>合計</b>	<b>49,824</b>	<b>54,799</b>

## 7 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
資産運用関係収支	67,649	85,481

## 8 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
預貯金利息	1,468	1,520
有価証券利息・配当金	77,346	90,711
公社債利息	37,368	42,013
株式配当金	6,807	6,384
外国証券利息配当金	28,418	35,936
貸付金利息	14,349	13,139
不動産賃貸料	7,109	6,848
<b>その他共計</b>	<b>104,375</b>	<b>115,937</b>

## 9 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
国債等債券	313	—
株式等	1,799	258
外国証券	5,906	4,711
<b>その他共計</b>	<b>8,020</b>	<b>4,969</b>

## 10 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
国債等債券	6	1,060
株式等	9,753	253
外国証券	11,149	802
<b>その他共計</b>	<b>21,601</b>	<b>2,115</b>

## 11 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
国債等債券	13	6
株式等	623	4,078
外国証券	360	1,867
その他共計	<b>2,318</b>	<b>9,440</b>

## 12 貸付金償却額(一般勘定)

平成23年度、平成24年度とも償却はありません。

## 13 商品有価証券明細表(一般勘定)

平成23年度末、平成24年度末とも残高はありません。

## 14 商品有価証券売買高(一般勘定)

平成23年度、平成24年度とも残高はありません。

## 15 有価証券明細表(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,168,012	30.1	1,383,912	32.7
地方債	405,051	10.4	354,365	8.4
社債	1,262,857	32.6	1,300,593	30.8
うち公社・公団債	645,635	16.6	700,890	16.6
株式	206,791	5.3	232,744	5.5
外国証券	704,115	18.2	915,934	21.7
公社債	306,694	7.9	423,644	10.0
株式等	397,420	10.2	492,289	11.6
その他の証券	132,199	3.4	40,690	1.0
<b>合計</b>	<b>3,879,027</b>	<b>100.0</b>	<b>4,228,239</b>	<b>100.0</b>
うち劣後債	101,735	2.6	101,703	2.4

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末						平成24年度末					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	748,070	115,017	—	304,924	1,168,012	—	647,987	180,360	—	555,564	1,383,912
地方債	—	13,550	391,500	—	—	405,051	—	13,542	340,822	—	—	354,365
社債	—	106,985	1,103,439	—	52,431	1,262,857	—	79,039	1,041,778	—	179,775	1,300,593
うち公社・公団債	—	106,985	486,217	—	52,431	645,635	—	79,039	442,076	—	179,775	700,890
株式	—	—	205,439	1,351	—	206,791	—	—	231,392	1,351	—	232,744
外国証券	71,964	—	632,151	—	—	704,115	86,054	—	829,879	—	—	915,934
公社債	—	—	306,694	—	—	306,694	—	—	423,644	—	—	423,644
株式等	71,964	—	325,456	—	—	397,420	86,054	—	406,234	—	—	492,289
その他の証券	—	—	132,199	—	—	132,199	—	—	40,690	—	—	40,690
<b>合計</b>	<b>71,964</b>	<b>868,606</b>	<b>2,579,748</b>	<b>1,351</b>	<b>357,356</b>	<b>3,879,027</b>	<b>86,054</b>	<b>740,569</b>	<b>2,664,923</b>	<b>1,351</b>	<b>735,340</b>	<b>4,228,239</b>

## 16 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末							平成24年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
有価証券	293,021	474,688	433,341	477,619	766,560	1,433,795	3,879,027	260,904	505,011	541,034	658,674	472,044	1,790,569	4,228,239
国債	129,474	56,774	42,221	—	404,905	534,636	1,168,012	92,393	47,359	16,902	169,603	242,741	814,911	1,383,912
地方債	51,784	143,893	48,499	85,840	59,616	15,414	405,051	44,377	122,380	76,226	92,000	4,690	14,689	354,365
社債	99,490	189,100	167,639	288,204	205,166	313,255	1,262,857	84,380	200,422	258,178	239,095	129,837	388,678	1,300,593
株式	—	—	—	—	—	206,791	206,791	—	—	—	—	—	232,744	232,744
外国証券	10,875	76,637	169,787	101,172	94,371	251,271	704,115	38,543	124,422	187,503	154,977	94,774	315,712	915,934
公社債	4,023	50,243	105,116	35,130	73,625	38,554	306,694	31,378	70,867	105,659	65,668	85,571	64,498	423,644
株式等	6,851	26,394	64,670	66,041	20,745	212,716	397,420	7,164	53,555	81,844	89,308	9,203	251,213	492,289
その他の証券	1,395	8,282	5,194	2,402	2,500	112,425	132,199	1,209	10,426	2,223	2,998	—	23,832	40,690
買入金銭債権	112,931	2,366	2,676	5,008	—	137,185	260,169	46,492	1,221	3,225	3,437	—	126,135	180,512
譲渡性預金	23,500	—	—	—	—	—	23,500	40,000	—	—	—	—	—	40,000
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>429,452</b>	<b>477,054</b>	<b>436,018</b>	<b>482,628</b>	<b>766,560</b>	<b>1,570,980</b>	<b>4,162,696</b>	<b>347,397</b>	<b>506,232</b>	<b>544,260</b>	<b>662,111</b>	<b>472,044</b>	<b>1,916,704</b>	<b>4,448,751</b>

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含んでいます。

## 17 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位：%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
公社債	1.61	1.66
外国公社債	2.80	3.19

(注) 本表記載の数値は、割引債を除いて算出しています。

## 18 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水産・農林業	635	0.3	678	0.3	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	8,492	4.1	13,114	5.6	
製造業	食料品	7,430	3.6	7,316	3.1
	繊維製品	4,784	2.3	3,352	1.4
	パルプ・紙	225	0.1	294	0.1
	化学	8,598	4.2	9,188	3.9
	医薬品	12,928	6.3	17,636	7.6
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	669	0.3	755	0.3
	ガラス・土石製品	469	0.2	564	0.2
	鉄鋼	978	0.5	937	0.4
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	282	0.1	254	0.1
	機械	18,672	9.0	22,090	9.5
	電気機器	8,819	4.3	7,679	3.3
	輸送用機器	108	0.1	160	0.1
精密機器	20	0.0	20	0.0	
その他製品	1,866	0.9	2,179	0.9	
電気・ガス業	9,169	4.4	8,339	3.6	
運輸・情報通信業	陸運業	1,754	0.8	1,885	0.8
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	359	0.2	391	0.2
情報・通信業	5,783	2.8	4,816	2.1	
商業	卸売業	3,200	1.5	3,799	1.6
	小売業	329	0.2	154	0.1
金融・保険業	銀行業	97,652	47.2	108,845	46.8
	証券・商品先物取引業	1,919	0.9	4,862	2.1
	保険業	1,760	0.9	1,868	0.8
	その他金融業	2,230	1.1	2,607	1.1
不動産業	5,568	2.7	6,624	2.8	
サービス業	2,072	1.0	2,318	1.0	
<b>合計</b>	<b>206,791</b>	<b>100.0</b>	<b>232,744</b>	<b>100.0</b>	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

## 19 貸付金明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
保険約款貸付	83,250	81,020
契約者貸付	82,411	80,275
保険料振替貸付	839	744
一般貸付	478,481	412,848
(うち非居住者貸付)	(1,700)	(1,700)
企業貸付	418,595	367,698
(うち国内企業向け)	(418,595)	(367,698)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,480	2,816
公共団体・公企業貸付	6,128	4,752
住宅ローン	7,159	6,235
消費者ローン	26,116	15,990
その他	18,001	15,356
<b>合計</b>	<b>561,732</b>	<b>493,868</b>
うち劣後特約貸付	102,000	91,500

## 20 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末							平成24年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
変動金利	3,581	12,513	6,187	3,948	5,103	7,520	38,855	2,762	12,700	3,727	3,453	5,330	5,777	33,751
固定金利	116,170	94,651	102,461	57,036	36,598	32,708	439,626	51,219	119,292	84,690	51,026	44,590	28,278	379,097
<b>一般貸付計</b>	<b>119,751</b>	<b>107,165</b>	<b>108,649</b>	<b>60,984</b>	<b>41,701</b>	<b>40,229</b>	<b>478,481</b>	<b>53,981</b>	<b>131,993</b>	<b>88,417</b>	<b>54,479</b>	<b>49,921</b>	<b>34,055</b>	<b>412,848</b>

## 21 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位: 件、百万円、%)

区 分	平成23年度末			平成24年度末		
	貸付先数	金額	構成比	貸付先数	金額	構成比
大企業	83	345,342	71.6 82.5	80	307,942	76.2 83.7
中堅企業	—	—	—	—	—	—
中小企業	33	73,252	28.4 17.5	25	59,755	23.8 16.3
<b>国内企業向け貸付計</b>	<b>116</b>	<b>418,595</b>	<b>100.0</b> <b>100.0</b>	<b>105</b>	<b>367,698</b>	<b>100.0</b> <b>100.0</b>

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②③④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。

## 22 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	53,193	11.1	45,223	11.0
食料	3,000	0.6	3,000	0.7
繊維	2,000	0.4	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	1,000	0.2	1,000	0.2
化学	10,138	2.1	8,575	2.1
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	13,200	2.8	11,121	2.7
非鉄金属	3,000	0.6	2,000	0.5
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	13,707	2.9	12,624	3.1
電気機械	4,833	1.0	5,666	1.4
輸送用機械	1,200	0.3	1,050	0.3
その他の製造業	1,115	0.2	185	0.0
国内向け				
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,465	0.3	4,002	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	28,359	5.9	29,556	7.2
情報通信業	8,542	1.8	5,023	1.2
運輸業、郵便業	25,490	5.3	19,807	4.8
卸売業	55,700	11.6	55,500	13.4
小売業	—	—	1,000	0.2
金融業、保険業	145,071	30.3	124,535	30.2
不動産業	62,287	13.0	53,355	12.9
物品賃貸業	34,543	7.2	27,510	6.7
学術研究、専門・技術サービス業	518	0.1	399	0.1
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	1,648	0.3	5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,005	0.2	857	0.2
教育、学習支援業	7	0.0	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	2,190	0.5	2,046	0.5
地方公共団体	5,480	1.1	4,744	1.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	51,277	10.7	37,581	9.1
合計	476,781	99.6	411,148	99.6
海外向け				
政府等	1,700	0.4	1,700	0.4
金融機関	—	—	—	—
商工業(等)	—	—	—	—
合計	1,700	0.4	1,700	0.4
一般貸付計	478,481	100.0	412,848	100.0

(注) 国内向けの区分は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## 23 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	55,217	13.2	47,197	12.8
運転資金	363,377	86.8	320,500	87.2
合計	418,595	100.0	367,698	100.0



## 24 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	1,170	0.3	850	0.2
東北	3,206	0.8	1,981	0.5
関東	327,168	76.9	303,470	81.2
中部	9,780	2.3	5,254	1.4
近畿	83,397	19.6	61,472	16.5
中国	518	0.1	399	0.1
四国	104	0.0	54	0.0
九州	156	0.0	84	0.0
<b>合計</b>	<b>425,503</b>	<b>100.0</b>	<b>373,567</b>	<b>100.0</b>

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含めていません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## 25 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	720	0.2	523	0.1
有価証券担保貸付	189	0.0	86	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	531	0.1	436	0.1
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	14,054	2.9	8,345	2.0
信用貸付	412,428	86.2	366,398	88.7
その他	51,277	10.7	37,581	9.1
<b>一般貸付計</b>	<b>478,481</b>	<b>100.0</b>	<b>412,848</b>	<b>100.0</b>
うち劣後特約付貸付	102,000	21.3	91,500	22.2

## 26 有形固定資産明細表(一般勘定)

### ①有形固定資産の明細

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度							平成24年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	78,334	—	575 (1)	—	77,758	—	—	77,758	0	8 (8)	—	77,750	—	—
建物	56,541	1,113	876 (2)	4,187	52,591	96,299	64.7	52,591	1,103	36 (16)	3,634	50,023	99,835	66.6
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	18	10	—	—	28	—	—	28	140	—	—	169	—	—
その他の有形固定資産	1,097	102	1	136	1,061	2,020	89.0	1,061	205	0	129	1,136	2,122	86.7
<b>合計</b>	<b>135,991</b>	<b>1,226</b>	<b>1,454 (4)</b>	<b>4,323</b>	<b>131,440</b>	<b>98,320</b>	—	<b>131,440</b>	<b>1,449</b>	<b>46 (24)</b>	<b>3,763</b>	<b>129,080</b>	<b>101,957</b>	—
うち賃貸等不動産	104,037	1,975	1,029 (3)	2,991	101,992	64,298	—	101,992	1,283	32 (24)	2,570	100,673	67,433	—

(注) 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。また、「当期減少額」欄の( )には、減損損失の計上額を記載しています。

### ②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
不動産残高	130,378	127,943
営業用	28,981	27,874
賃貸用	101,397	100,069
賃貸用ビル保有数	62棟	62棟

## 27 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度	
有形固定資産		262		—
土地		159		—
建物		102		—
リース資産		—		—
その他		—		—
無形固定資産		—		—
その他		—		39
<b>合計</b>		<b>262</b>		<b>39</b>
うち賃貸等不動産		—		—

## 28 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度	
有形固定資産		777		294
土地		318		0
建物		457		293
リース資産		—		—
その他		1		0
無形固定資産		15		142
その他		132		258
<b>合計</b>		<b>925</b>		<b>696</b>
うち賃貸等不動産		298		275

## 29 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度					平成24年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	101,814	3,011	64,587	37,226	63.4	103,326	2,586	67,739	35,586	65.6
建物	101,460	2,989	64,298	37,162	63.4	102,972	2,570	67,433	35,538	65.5
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	353	21	289	63	81.9	354	16	305	48	86.4
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>101,814</b>	<b>3,011</b>	<b>64,587</b>	<b>37,226</b>	<b>63.4</b>	<b>103,326</b>	<b>2,586</b>	<b>67,739</b>	<b>35,586</b>	<b>65.6</b>

## 30 海外投融資の状況(一般勘定)

### ① 資産別明細

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	479,269	60.8	700,867	69.1
公社債	186,641	23.7	308,790	30.5
株式	5,695	0.7	8,545	0.8
現預金・その他	286,932	36.4	383,531	37.8
円貨額が確定した外貨建資産	61,912	7.9	76,950	7.6
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	61,912	7.9	76,950	7.6
円貨建資産	246,775	31.3	236,193	23.3
非居住者貸付	1,700	0.2	1,700	0.2
外国公社債	120,052	15.2	114,854	11.3
外国株式等	113,032	14.3	109,884	10.8
その他	11,990	1.5	9,754	1.0
<b>合計</b>	<b>787,957</b>	<b>100.0</b>	<b>1,014,012</b>	<b>100.0</b>

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

## ②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末								平成24年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	210,594	29.9	122,710	40.0	87,883	22.1	—	—	317,824	34.7	204,507	48.3	113,316	23.0	—	—
ヨーロッパ	144,051	20.5	94,231	30.7	49,820	12.5	—	—	229,052	25.0	131,428	31.0	97,624	19.8	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	2,294	0.3	—	—	2,294	0.5	—	—
中南米	347,507	49.4	89,752	29.3	257,754	64.9	—	—	364,730	39.8	87,708	20.7	277,022	56.3	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	1,961	0.3	—	—	1,961	0.5	—	—	2,032	0.2	—	—	2,032	0.4	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	1,700	100.0	—	—	—	—	—	—	1,700	100.0
合計	704,115	100.0	306,694	100.0	397,420	100.0	1,700	100.0	915,934	100.0	423,644	100.0	492,289	100.0	1,700	100.0

## ③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	335,642	70.0	517,699	73.9
ユーロ	118,964	24.8	159,747	22.8
英ポンド	14,468	3.0	19,742	2.8
香港ドル	—	—	2,294	0.3
豪ドル	1,045	0.2	1,383	0.2
加ドル	9,149	1.9	—	—
合計	479,269	100.0	700,867	100.0

## 31 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

	平成23年度	平成24年度
海外投融資利回り	1.83	3.28

## 32 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額、一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
公共債	国債	—	—	—	
	地方債	—	—	—	
	公社・公団債	41	46.8	43	50.8
	小計	41	46.8	43	50.8
貸付	政府関係機関	47	53.2	42	49.2
	公共団体・公企業	—	—	—	—
	小計	47	53.2	42	49.2
合計	88	100.0	85	100.0	

## 33 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	利 率		
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	平成24年7月10日実施 年1.25%	平成24年11月9日実施 年1.20%	平成25年2月8日実施 年1.15%

(注)平成24年4月1日から平成25年3月31日までに住宅ローン及び消費者ローンの新規貸付の実績はありません。

## 34 その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	平成23年度						平成24年度					
	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	1,123	38	78	434	648		1,083	36	63	454	601	
その他	1,135	—	295	—	839		839	—	667	—	171	
合計	2,258	38	373	434	1,488		1,922	36	731	454	773	

### (ご参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成24年度末)

#### 1. 海外投資(外貨建)

##### ①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	—	—	—
ABC	—	—	—
SIV	—	—	—
その他	—	—	—

\*証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

##### ②債務担保証券(CDO)

(単位：億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		52	5	1
ABS-CDO		—	—	—
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		—	—	—
CLO		52	5	1
シニア		52	5	1
AAA		11	1	0
AA		41	4	0
A		—	—	—
CBO		—	—	—
その他		—	—	—

##### ③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	—	—	—

##### ④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位：億円)

	時価	(参考)平成23年度末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	—	—	—	—

##### ⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位：億円)

	時価	(参考)平成23年度末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

##### ⑥その他

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
ABC	—	—	—
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	—	—	—
CDS(クレジットデリバティブ取引)	—	—	—
その他	—	—	—

(注) 1. 上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連投資が一部含まれます。それらを含んだ平成24年度末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)860億円、当年度実現損益160億円です。なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。

2. 上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。それらを含んだ平成24年度末の当該外国投資事業組合全体の状況は、残高11億円、差損益1億円、当年度実現損益1億円です。

## 2. 国内投資(円貨建)

### ①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	—	—	—
ABCP	—	—	—
SIV	—	—	—
その他	—	—	—

\*証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

### ②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		8	0	0
ABS-CDO		—	—	—
CLO		8	0	0
シニア		8	0	0
AAA		—	—	—
AA		8	0	0
A		—	—	—
CBO		—	—	—
その他		—	—	—

### ③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	—	—	—

### ④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	(参考)平成23年度末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		79	124	△7	△21
AAA		—	—	—	—
AA		—	—	—	—
A		—	—	—	—
BBB		—	28	—	—
BB以下		65	83	△6	△22
格付なし		13	13	△1	0

\*裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。

### ⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考)平成23年度末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	214	240		34
化学	68	64		7
はん用・生産用・業務用機械	39	39		52
電気機械	25	25		1
その他の製造業	—	9		0
情報通信業	—	5		0
金融業、保険業	81	81		△29
飲食業	—	16		1

### ⑥その他

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
ABCP		92	—	0
a-1、J-1以上		92	—	0
住宅ローン債権担保証券(RMBS)		2,552	172	56
住宅金融支援機構債券		1,291	74	25
AAA		1,114	78	26
AA		147	19	4
A		—	—	—
BBB以下		—	—	—
CDS(クレジットデリバティブ取引)		—	—	△5
クレジットリンクノート		617	7	10
		3	△0	0
その他ABS等		—	—	—
AAA		—	—	—
AA		—	—	—
A		—	—	0
BBB		2	△0	0
BB以下		1	△0	0
格付なし		—	—	—

\*CDSの想定元本はプロテクションの売り・プロテクションの買いともありません。

なお、実現損益には決済損益を記載しています。

(注)1. 実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでいます。なお、当年度中の売却・償還等により、平成24年度末残高がないものからの損益も含めています(格付は、売却・償還時の格付で記載しています)。

2. 格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ・レーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しています。

# 有価証券等の時価情報(一般勘定)

## 1 有価証券の時価情報(一般勘定)

### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	71,964	1,495	86,054	13,887
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	71,964	1,495	86,054	13,887
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—

### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、62～63ページをご参照ください。

## 2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の金銭の信託の時価情報は、64～65ページをご参照ください。

## 3 土地等の時価情報(一般勘定)

土地等は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の土地等の時価情報は、65ページをご参照ください。

## 4 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

デリバティブ取引は、特別勘定では取組んでいないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計のデリバティブ取引の時価情報は、66～69ページをご参照ください。